

脱化石燃料を目指す、世界の機関投資家が株売り圧力!

機関投資家とは、日本では例えば、生命保険会社、損害保険会社、信託銀行、普通銀行、信用金庫、年金基金、共済組合、農協、政府系金融機関など、大量の資金を使って株式や債券で運用を行う大口投資家のことをいいます。

世界中のこの様な機関投資家や政府系金融機関は、脱化石燃料を共通の目標として、石炭や石油・ガス等の気候変動を助長する企業に対し、ダイベストメント(投資撤退)を行って行っています。

化石燃料などの地球温暖化に関連する企業の株式や債券の売却を決めた機関投資家は、世界各国で900超にのぼると見られその資産規模は、約7000兆円にのぼり、実際に融資停止も始まっているようです。

一般的に機関投資家は、あまり短期間で売却をしないのが通常で、優良企業の株をじっくり

りリサーチしたうえで買ひの判断を下し、長期的な企業の成長や経済の状況を見ながら運用し、上昇トレンドに乗り始めるとまともな資金で買ひ足していくというスタンスで投資を行い、下降トレンドになれば、機関投資家の大量の売りが出ます。そういう機関投資家の動きは、株式の出来高によく表れているので、個人投資家も、機関投資家の売買タイミングを計って売買の参考にするので、機関投資家の動きは、世界の金の流れを左右することに、企業業績や一国の経済活動にも大きな影響を与える事になります。

「パリ協定」・「持続可能な開発目標(SDGs)」採択が弾みに。

2015年の地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」や「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択が弾みとなって、現実的な対応が「買わない」「貸さない」だけでなく、完全に「売り切る」や「撤退」に踏み込む積極的な流れになっています。

温暖化促進企業からの撤退を目指している世界の主な流れ。

アイルランド議会は、本年7月に「化石燃料ダイベストメント法」を成立させて、政府系ファンドが保有する石炭・石油などの化石燃料企業に関連する資産を今後5年以内に、運用総額の3.6%に相当する資産を全て売却することを決めた。米国ニューヨーク市は、化石燃料企業からの撤退を決め、エクソンモービルやシェブロンなど約190社、50億ドルを売却候補に挙げ、ノルウェーの公的資金は、石炭火力発電の比率が高いという理由で、日本の中国電力や北陸電力など、電力6社の株式を売却した。

このように環境負荷の高い企業からの撤退は、2018年7月の時点で900超に増加し、運用資産は合計で6.3倍とされ(約700兆円)にのぼるとされ、日本総研の足達英一郎理事

は「ダイベストメント」には、気候変動リスクにつながる産業を徐々に縮小させる願いもある」と述べています。(日経・平30年9月5日より抜粋)

世界の金融機関と日本の金融機関の対応。

このような急激な温暖化促進企業への対応の変化は、気候変動による、世界で多発する異常気象や自然災害が経済成長を妨げかねないという懸念が投資家の間にも強まっていることが背景にあるようです。

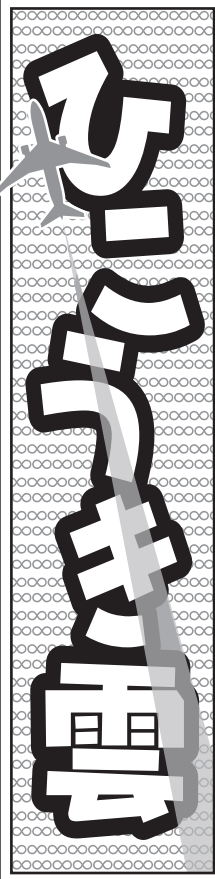
欧州の金融大手は昨年度で探炭や発電施設への新規融資の停止を決定しており、我が国でも三井住友信託銀行が石炭火力発電事業向け融資の原則停止を発表。世界的にこの流れは止まらない流れになっています。

我が国は、原子力に傾斜してきた来ましたが、再生可能エネルギーも民間主導で年々、発電料も大きく主、九州電力管内では、ピークカット(出力抑制)の要請が出るまでに発電量

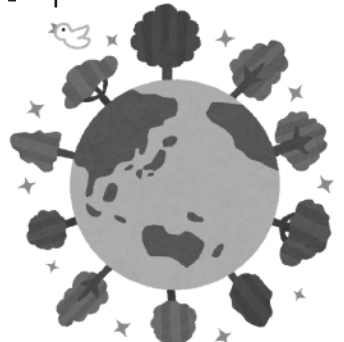
温暖化関連企業には事業転換の圧力。

世界900超の機関投資家が温暖化関連企業から撤退!

脱化石燃料に、全世界が株売り、融資禁止圧力を実施し始めている。



発行所 株式会社 松下孝建設
 発行人 松下孝行
 編集責任 齋藤 恭 誠
 ■本社
 〒891-0108
 鹿児島市中山1丁目14-29
 TEL 099-267-7594
 ☎ 0120-079-089



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等をすすめる
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と雇用創出
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくもの責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

世界各国が応分の責任を持ってアジェンダ(行動計画)を遂行し、上記の17項目の実現を目指すことを「パリ協定」において約束し、各国で実現に向けて取り組まれています。松下孝建設も賛同し

パリ会議のもう一方の主役「SDGs」とは?

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(Leave no one behind)ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであるとされています。

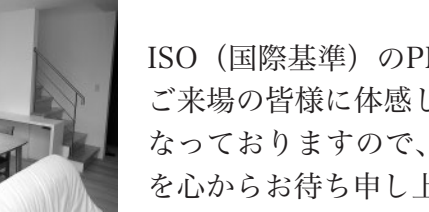
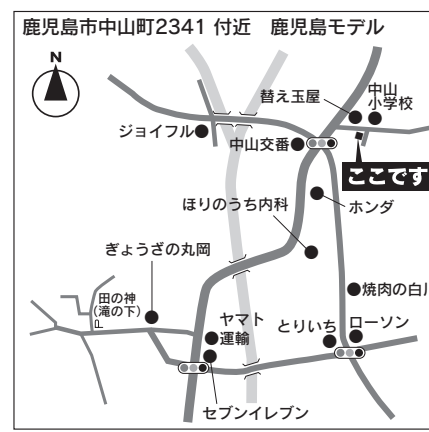
50年前の「成長の限界」を継承「アジェンダ17」。

イタリア・オリベッティ社社長「アウレリオ・ベッチェイ」とイギリスの科学者「アレクサンダー・キング」が、資源・人口・軍備拡張・経済・環境破壊などの地球規模の問題に対処するために設立した「ローマクラブ」。世界各国の科学者・経済人・教育者・各種分野の学識経験者など100人からなり、米国のデニス・メドウスらによる「第一報告書『成長の限界』(1972年)では、100年以内に人類の成長は限界に達すると警鐘を鳴らしており、破局を回避するためには地球が無制限であるという前提とした従来の経済のあり方を見直し、世界的な均衡を目指す必要がある」と論じていました。

「SDGs」は、2022年で50年を迎える「成長の限界」を検証し、今後の地球の未来を世界中の人々が責任を持って考え、一人も取り残さない、持続可能な開発による「ゴール」を目指すという崇高な理念から提唱されています。

世界各国が応分の責任を持ってアジェンダ(行動計画)を遂行し、上記の17項目の実現を目指すことを「パリ協定」において約束し、各国で実現に向けて取り組まれています。松下孝建設も賛同し

ハイブリッド・エコ・ハートQ HEAT20 実証モデル 中山展示場Ⅲ 10月末まで公開!



中山展示場ⅢはHEAT20の断熱性能G2レベル5・6地域基準で建てられ、屋根形状はパラベットの四角形状で、2020年の「省エネルギー基準」の義務化に対応する高性能住宅です。現在の省エネルギー基準と比較すると約2倍以上の断熱性能があります。これから始まる住宅の高性能化時代に先鞭を付ける、画期的な展示場です。季節の移り変わりに是非、この展示場をお尋ね下さい。寒さや暑さを感じる事なく、いつでも快適で爽やかさを感じて頂けるはずです。尚、展示場Ⅲ・Vでは、ISO(国際基準)のPMVの測定で、快適性を測定し、本物の快適性を来場者の皆様に体感していただく予定です。10月末までの公開予定となっておりますので、是非この機会にお越しください。皆様のご来場を心からお待ち申し上げております。

ハイブリッド・エコ・ハートQ [エアコン1台、全室低温空調暖冷房] 加世田展示場 公開中!



加世田展示場は将来、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の為に太陽光パネルが取り付けられる様に大屋根構造になっています。また、新しく開発された新型暖冷房空調システムが取り付けられており、夏も冬も低温空調による省エネルギーで快適なシステムが稼働する予定です。平屋感覚の住宅ですが、屋根構造を活かして一室だけ2階に居室が設けられています。大きな開口部と大屋根の今までの加世田にはない全く新しいコンセプトで設計された住宅ですから是非、ご覧頂きたいと思えます。この展示場で新しい松下孝建設に出会えることと存じますので、ご家族の皆様でお越しください。心からお待ち申し上げております。

ハイブリッド・エコ・ハートQ [エアコン1台、全室低温空調暖冷房] 薩摩川内展示場 販売受付開始!



松下孝建設のHybrid eco-heart Q工法は、充填断熱と外張り断熱のW断熱工法です。外張り断熱には、遮熱シートが貼られ、住宅が蓄熱されるのを防ぎます。内側の充填断熱は外部の影響を受けにくいので、保冷材として室内の急な温度変化を防ぎ、また、気密性が高いので、室内の涼しい空気が必要以上に外部へ逃げていくのを防いでいます。松下孝建設が標準採用している第三種換気システムは、家全体の空気を動かし、エアコン一台でも温度差の少ない、快適な室内空間を実現しています。

住宅に関する資料等もフリーダイヤルにてご請求下さい。資料等をお送り致します。 ☎ 0120-079-089